

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会
地域共生型社会推進事業助成金

事業完了報告書（公開用）

1、概要

報告日	西暦 2022 年 4 月 15 日
報告者	芦谷 道子
助成団体名 (所属団体名)	滋賀大学
団体住所	〒 522-8522 滋賀県 <small>都道府県</small> 彦根市馬場一丁目 1 - 1
団体電話番号	0749 — 27 — 1009
代表者 (助成対象者)	芦谷 道子
助成対象事業	中学生の抑うつ度調査と介入支援効果評価
事業（助成）期間	2021 年 4 月 1 日 ~ 2022 年 3 月 31 日
事業費総額	1,045,000 円
助成金総額	1,000,000 円

※住所・電話番号等は団体のものを記載し、個人情報に関わることは記載しないでください。

次ページ以降に「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」を簡潔に記載してください。

注意事項

- ①共済会ホームページに掲載しますので**個人情報の掲載は禁止**します。
- ②「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」は**合計5ページ以内**で作成してください。
- ③**写真の掲載は原則禁止**しますが、どうしても必要な場合は最小限度に留めてください。
- ④写真を掲載される場合は**必ず撮影対象の方に事前に了承を頂く**ようお願いします。
- ⑤必ず Word ファイルのまま shigakyo@cello.ocn.ne.jp へメールにてお送りください。

2、事業内容

【コロナ禍における子どもたちの心の問題】

新型コロナウイルスの世界的な感染症拡大のため、2020年春は学校が臨時休校となり、心身発育の途上にある子どもたちが長期にわたって学校に登校できない異例の事態となった。学校再開後においても、遅れた授業を取り戻すための過密スケジュール、夏休みの短縮による酷暑での授業、長期にわたる各種大会や行事の中止等が続き、先の見通しは立たないままで子どもたちの心身への影響が懸念されている。

厚生労働省指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」(2020)によると、4～6月は前年に比べて少なめであった自殺者数が7月以降に急増し、小学生から高校生までの8月の自殺者数は前年から倍増した。子どもの自殺者数は前年度から100人以上増加してはじめて400人を超え、深刻な事態となっている。特に成人でも女性の自殺増加が報告されているが、子どもにおいても女子高校生は前年比2倍に増加したとされ、女子における問題が大きくなっている。

文部科学省によると、不登校児童生徒数も過去最多となっており、感染への不安によるいわゆる自主休校など、「感染回避」の目的で30日以上休んだ人数も小中学生と高校生を合わせて3万人以上存在するとされている。

コロナ禍の収束は現在も見通せず、このような異例の事態における緊急介入支援においては、生徒全員に対する一次予防的な支援と、特にリスクが大きい対象を適切にスクリーニングし、ターゲットを絞った二次予防的支援が望まれる。

【子どもたちの抑うつ】

代表者はこれまで、大学に所属する臨床心理学の専門的立場より、滋賀県や各市町村の教育委員会、公立小中学校と連携し、いじめや不登校問題の対策を検討してきた。そのなかで、2020年度に滋賀県公立中学校一校と連携し、新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校後の学校再開直後、4か月後に子どもたち(約120名対象)の抑うつ度調査を実施し、一次予防的介入を試みた。さらに、再開直後に抑うつの高い対象をスクリーニングして、チーム学校による二次予防的な緊急介入支援を行い、抑うつ度の変化による効果評価を行った。その結果、スクリーニング対象において、抑うつ度の低下がみられ、本スクリーニング方法と予防的介入の一定の効果が確認された。

【本事業の内容】

上記研究成果を踏まえて、2021年度には対象者数を増やし、中学生の抑うつ度調査を年に2回(6月・11月)実施することを計画した。より多くの生徒の抑うつ度の推移、性別、学年別の特徴をみることにより、子どもたちの抑うつ状態に関する一般的な知見が得られると考えた。

さらに、抑うつのみならず、幸福感、新型コロナウイルスに対する恐怖感についても併せて調査し、子ども達の心の状態をより広い視点でとらえることを試みた。また学校別に性差や学年差を検討し、どの対象をより注意深く見守る必要があるかを検討した。

結果は学校全体の一次予防的計画に役立てることとし、また抑うつの高い生徒をスクリーニングしてチーム学校による二次予防的介入を行い、介入生徒の抑うつ度の変化を統計的に分析し、介入の効果評価を実施することとした。以上から、学校現場で継続的に抑うつ度の調査を行うことの意義を明らかにし、望ましい介入のあり方について検討した。

本事業により、子ども達の心の状態を質問紙で捉えて統計的に解析し、また介入の効果量を量的、質的に解析することにより、子どもの心の評価と予防的介入について、一般的に有効なシステム構築を目指した。

我が国における子どもたちの自殺率の高さや不登校の増加は深刻であり、本事業によるスクリーニングと予防的介入の効果が検証されれば、学校における子どもたちの心の健康の維持・促進に関する社会的貢献は大きいと考える。

3、事業成果

【事業の流れ】

5月に学校に事業説明を行い、生徒・保護者の同意書を取得した。生徒数 910 人を本事業の対象とし、本人及び保護者より同意の得られた 613 人を統計分析の対象とした。

6月に第 1 回調査を実施し、抑うつ度、幸福感、新型コロナウイルスに対する恐怖感を測定した。結果分析によってスクリーニングされた抑うつ度の高い対象に対し、チーム学校による二次予防的介入を実施した（7月～11月）。

11月に第 2 回調査を実施し、スクリーニングされた抑うつ度の高い対象に対し、チーム学校による二次予防的介入を実施し、評価と予防的介入の有効なサイクルのシステム構築を目指した。なお、期間を通じて、全ての対象に対する一次的予防介入は継続して実施した。

2月～3月にかけて、結果の総合的な分析を行った。

【結果】

1. 高抑うつ者の抽出とチーム学校による介入

第 1 回調査で、カットオフ値以上の高抑うつ者と評価された対象（高抑うつ群）は 25.3%であった。高抑うつ群と、カットオフ値以下の非抑うつ群の幸福度得点を比較したところ、高抑うつ群の方が幸福度も低かった ($p < .001$)。同様に、2 群で新型コロナウイルス恐怖感得点を比較したところ、有意差は見られなかった。以上より、高抑うつ群は幸福感も低い傾向にあるが、新型コロナウイルスに対する恐怖感には関連がないことが示唆された。

抽出された高抑うつ者に対し、学校長、教育相談担当、養護教諭、スクールカウンセラー、学級担任などで組織されるチーム学校において必要な対応を検討し、それぞれに適切と判断された心理支援介入を実施した。

第 2 回調査において、高抑うつ群の抑うつ度は有意に低下し ($p < .001$)、幸福感は有意に上昇し ($p < .01$)、新型コロナウイルスへの恐怖感は無意味に低下した ($p < .001$)。高抑うつ群のうち、36.1%の対象において、抑うつ度がカットオフ値以下の値に低下した。非抑うつ群においても、幸福感は無意味に上昇し ($p < .05$)、新型コロナウイルスへの恐怖感は無意味に低下したが、抑うつ度に変化は見られなかった ($p < .001$)。非抑うつ群のうち、14.6%の対象が、新たにカットオフ値以上の高抑うつ群となったことが分かった。

また第 1 回調査と第 2 回調査における 3つの指標の変化について調べたところ、高抑うつ群のほうが非抑うつ群よりも第 2 回目調査において有意に抑うつが低下し ($p < .001$)、幸福度が上昇し ($p < .05$)、新型コロナウイルス恐怖感が低下していた ($p < .05$)。すなわち、心理支援介入を受けた高抑うつ群の方に、よりポジティブな変化が大きく見られており、介入の効果がある程度示唆されたと考える。

2. 男女差および学年差、次期による平均の差の検討

- ① **抑うつ度**：男子よりも女子において抑うつ度平均が高かった ($p < .001$)。全体的に、第 1 回調査よりも第 2 回調査において、抑うつ度平均が低かった ($p < .05$)。
- ② **幸福感**：男子よりも女子において幸福感平均が低かった ($p < .001$)。全体的に、第 1 回調査よりも第 2 回調査のほうが、幸福感平均が高かった ($p < .001$)。
- ③ **新型コロナウイルスに対する恐怖感**：男子よりも女子において恐怖感平均が高く ($p < .001$)、1 年生 > 2 年生 > 3 年生と、低い学年のほうが恐怖感平均が低かった ($p < .001$)。全体的に、第 1 回調査よりも第 2 回調査において、恐怖感平均が低かった ($p < .001$)。

以上より、抑うつ度、幸福感、新型コロナウイルスに対する恐怖感いずれにおいても、男子よりも女子において問題が深刻であることが分かった。また、新型コロナウイルスに対する恐怖感においては、学年が低い方が問題が深刻であった。また全体的に 2 回目調査時の方が結果が改善しており、一次予防的取り組みが功を奏していることが示唆された。

4、今後の課題など

【本事業のまとめ】

本事業により、コロナ禍における子どもたちの心の状態を評価し、抑うつ度の高い対象をスクリーニングし、チーム学校による次予防的介入を実施することができた。第2回調査時には、介入した高抑うつ群において、特に大きな改善が認められ、スクリーニングを行って早期に介入することの意義を、ある程度確認できたと考える。

心の状態は外から見ることができず、ましてや子どもは言語表現が未熟であり、子どもの心の状態を知ることは困難である。全員を対象とした一次予防的支援も重要であるが、忙しい学校現場において、ハイリスクの子ども達を適切にスクリーニングし、的を絞った二次予防的支援を行うことも必要であると考えられる。本質問紙は世界的に使用されており、標準化されてカットオフ値が明確に定められているため、介入の判断がしやすいという利点があった。男女差や学年差の検討によって、特にリスクの高い女生徒や低学年の生徒への見守りを強化することもできた。

本研究に参加した教員からは、「抑うつの高さについては、予想通りの子ども達も多かったが、意外な子ども達も高抑うつとして抽出されており、質問紙によるスクリーニングの意義を感じた」「質問紙をきっかけに子ども達とじっくり話ができてよかった」との声が聴かれた。心の問題を行動で示す子どもは外から見てわかり易いが、抑うつといった内面の問題は外からうかがい知ることが困難であり、質問紙による把握は有効性が高いと考えられる。

適切な支援を受けて抑うつ度が下がった子どももいる一方で、新たに高抑うつとなった子ども達も存在した。このように標準化された質問紙を使って、定期的にスクリーニングを重ねることにより、子ども達の変化を正確に知り、効率的な心理的支援のサイクルを形成できると考える。

【今後の課題】

当初質問紙は3回実施する予定であったが、コロナウイルス感染拡大の状況により、2回に減らざるを得なかった。また対象人数も当初予定より減少した。今後はより人数を拡大し、多くの学校を対象としてこのスクリーニングと介入のサイクルを実施することが望ましいと考える。

しかし、標準化された質問紙はコストがかかり、また結果を分析するための時間と費用も必要である。多くの学校に導入するには、予算的な問題や人員の確保を解決する必要がある。

また、子どもの心の状態や生活環境、支援リソースは個人によって大きく異なるため、スクリーニングの結果を画一的に捉えると、子ども達の心の問題をさらに大きくするリスクもあると考える。スクリーニング結果をどのように支援に生かすかについては、個々の生徒に応じてオーダーメイドな形で丁寧に検討される必要があり、それは学校それぞれの心理相談技量に委ねられている。今回は大学教員でもあり、心理士でもある筆者が外部有識者として全体の統括とアドバイスを行ったが、スクリーニングをよりよい支援に結び付けるために、外部機関による支援も含め、今後検討や知見を重ねてゆく必要があるであろう。

子どもたちの自殺や抑うつは、年齢が上がるほど上昇してゆくことが知られている。今回は中学生を対象としたが、今後は高校生における取り組みも重要になってくると考える。また今回の授業において問題の大きかった女子においては、全国的にも自殺数の増加も深刻であり、特に注意深く見守る必要がある。チーム学校では対応しきれない深刻な事例における対処についても、今後の検討課題である。